させるのか。

ー会議の結果を市政にどう反映

⑤世論調査や市政アドバイザ

戸別収集有料化はいつ行うのか。

④保育園の民営化や、ごみの ③副市長2人制は続けるのか。

政策的予算等の編成は例年と同 市長①暫定予算を考えており、

表質

代表質問とは、市政全般について各会派の

代表者が行う質問をいいます。 本市議会では、年に1回、9月定例会2日 目に行っています。質問時間は会派の所属議

今回は5会派から 12 件の質問があり、紙

育理念・哲学は。

②市の教育課題は

た献立の工夫等で運営している。

③安価で安全な食品を選定し

議員 ①小平市教育委員会の教

している。

どのように変わるのか 文教都市小平市の教育政策は

動の推進を目指して事業を推進

市議会公明党

立花隆

議員

代

あるが、市の現状は。

④地上デジタル 放送の完全実

チューナーによる対応では文部

一学省の示す活用を実現するこ

費の値上げを検討する自治体も

約1億7千5百万円、チューナ

対応では約1千万円になるが

④テレビを買いかえる場合は

③給食材料の高騰により給食

和 会

政

当たり、意見を得ながら進めて は行財政再構築プランの推進に 等は、補正予算で対応する。ま た、アドバイザー会議について 査で要望が高かった避難所整備 ⑤昨年11月に実施した世論調

小 平 市 の 教 育

改善への支援等を挙げているが 実施とその結果を活用した学校 全国学力・学習状況調査の継続 習指導要領の改訂と着実な実施、 ②教育振興基本計画では、学

やスポーツ施設整備等、 ③地上デジタル放送への対応

3

めた運営のあり方について、方 針を平成22年度に決定する。家

庭ごみ有料化は目的や料金体系

ため今後もこの体制でいきたい。

③行政課題に機敏に対応する

④公立保育園は、民営化を含

れ以降は白紙である。

②市長任期は4年であり、

そ

長が答弁します。

面には質問とその答弁の要旨を掲載しました。

佐野郁夫 議 員

かかわり、見守り、支え、応援

庭、学校、地域社会が子どもと

やかな子どもを基本理念に、家 教育長 ①地域で育てようすこ

見ながら検討したい。

とは難しいため、今後の動向を

検討する必要がある。 収集のあり方も市民の要望や理 解が重要であるため、 総合的に

議員 目指すべき方向について ①21☆こだいらの教育改

であると考えている。

の課題等を整理する必要がある

いきたい。

続けるのか。

策的予算等の編成時期は。

②日本共産党との政策協定は

議員 ①来年度予算は暫定予算

来年度予算編成について これからの市政運営と

を提出するのか。その場合、政

での実践を生かして検証を進め

素早い対応を心がけているか。

議員 ①新規に実施した事業は

革アクションプランの今後の展

市の取り組みは。

地域との連携を、家庭・地域で 取り組んでいる。 することを通して教育の向上に ②学校教育では学力の向上と

ション・プログラムとして位置 の中の3課題をスクール・アク から各学校が課題を設定し、そ 取り組んできたが、平成18年度 教育長 ①開かれた特色ある学 も課題解決を図りつつ、これま づけ、実践を重ねている。今後 校づくりを目指して教育改革に 面での学校づくりの課題は。

今の小平市政運営の方法は

カ

が あ

る

か

ジョンを参考にして、こだいら 善、保全を優先した整備が重要 的には児童・生徒の安全確保と 等の課題は認識している。基本 討とあわせて考えていきたい。 の教育改革の取り組みを踏まえ、 (仮称) 総合教育基本計画の検 ②基本計画や新東京都教育ビ ③地上デジタル放送への対応 設・設備の定期的な改修、改

赤ちゃんを産める子育て支援を 妊産婦健診の拡充等で安心して

する考えは。 ②今年度から妊婦健診の公費

議員 ①妊産婦健診の拡充に対

成を、社会教育では文化学習活 は社会全体で子どもの健全な育 の高い出産を未然に防ぐための 負担を5回にふやしたが、現状 国の動向を注視していきたい。 臣の考えも示されているため、 市長 ①公費負担の回数を14回 取り組みは。 は。また、妊婦のニーズは。 高いと認識している。 公費助成拡充に対するニーズは に拡大したいという厚生労働大 ②受診件数は増加しており、 ③飛び込み出産など、リスク

を行っており、東京都周産期母 プを構成し、医療機関等の機能 周産期医療ネットワークグルー の妊婦・新生児への高度医療の 命救急センターとして受け入れ 提供等を担っている。都は今後 子医療センター等がハイリスク に応じた役割分担と連携の強化

を図っていくとしている。

することより、良好な生活環境 ま人 口 減 ち

議員 ①市長が就任以来、実施

情報提供や商店コンクール、小 市長 ①こだいらネットによる の支援である。 平ブルーベリー協議会の設立等 極的に利用し、支援してきたか。 ③契約業務で市内事業者を積

普及に努めたい。 今後も制度の

等が必要と考えている。

要と考える

として一層発展させては。 ③緑豊かで福祉の充実した町 ②児童福祉、障害者福祉、高 ビジョンの基本姿勢は。

市長 ①個人が尊厳を持ち、家

りや事業展開が、障害者福祉で 民に納得が得られる仕組みづく していくことが必要と考える。 送れるような社会づくりを支援 での適切な支援の仕組みづくり 高齢者福祉では介護予防や地域 庭や地域の中で自立した生活が は地域での支援体制の整備が、 ②児童福祉ではより多くの市 て自活できる仕組みづくりが必 るため、農業が一つの産業とし が最も大事と考える。 てほしいがどうか。

た人的資源の有効活用を図って ③適切な配置を行い、限られ

れた財源の中で、安定

いきたい。福祉につい ついては必要な事業を

録・ネット

少社会 づ < ح b

③市内では公立昭和病院が救

藤原哲重 議員

フなーラム小平

心がけている。 ができるよう体制を整えている。 ④市民の目線に立った対応を

どのように変化したか 市長就任以来、小平市政は

めの職員育成に対する考えは。 議員 ①活力ある市政運営のた

②予算化された事業に対して

ることが重要と認識しており 市長 ①能力を伸ばしてやる気 を喚起するために、人材育成基 本方針を策定し周知している。 事業は素早く対応できているか。 ②確実にかつ遅滞なく実施す ④窓口対応は、元気で明るく ③道路管理等、緊急性が高い ミュニティタクシーの実証実験 市長 ①タウンミーティングの 運行等である。 実施、自治基本条例の検討、コ 施する事業と今後の課題は。 ③マニフェストの進捗状況は。 ④任期の締めくくりとして実 ②縮小、廃止した事業は。

親切でわかりやすいか。

契約方法の工夫で、迅速な対応 ③建設事業所での対応や業務 ている。 し等である。 ③おおむね順調に実施してき ②交際費や各種補助金の見直

そのように努めている。

苗 **柯洋子 議員**

み小 んなでつくろう 平

の

自

治

を

のあり方を検討していくのか。 市長 ①地区計画制度等を活用 住宅供給についての考えは。 議員 ①開発事業を初めとする ③道路計画を見直すべきでは。 ②どのような方針で公共施設

出せばいい。市民合意のもとに

上乗せ・横出しの条例でつくり

自治体が地域に合った仕組みを

あるため、

これを最低基準とし、

くられるが、法律は全国一律で 議員 条例は法律の範囲内でつ

単独での見直しは考えていない。 多機能化も視野に入れ検討する。 能なものについては、複合化や 施設の多目的利用等を図る。可 設の需要や社会環境の変化に的 の保全、形成を目指している。 確に対応するため、既存の公共 ②限られた財源の中で公共施 ③計画的配置は必要だが、市 ④公約を市の施策と位置づけ みのルー を広げて 参加を進める中で状況を見きわ 例づくりに 市長 地域の課題に合った仕組 ルールをつくり、自治する範囲 緑豊かで、 町をさらに発展させよう 显然

ル化については、市民

事業の実現に努めることである。 た事業でまだ実現できていない

小平市の中小事業者や 産業の活性化について

を実施してきたか。 してきた商店の活性化策は。 ②中小事業者の経営支援対策

度を行っており、 ②事業資金の融資あっせん制

確保しつつも、できる限り優先 指名するなど育成に努めてきた。 ③公正性、公平性、競争性を

> 含め検討していきたい。 め、必要なものは条例化なども

認多 め ら様 れ る 性 社 会が

きるように、市民と行政が一緒 うが見解は。 ている。社会が多様性を許容で きられるような社会が求められ 議員 だれもがその人らしく牛 に考えるという姿勢が必要と思

たい。 う社会を実現するための取り組 る中で市民と議論を重ねていき 開と市民参加の一層の推進を図 みを検討するとともに、情報公 市長 さまざまな機会をとらえ て今まで以上に多様性を認め合

いくという意味での条

に期待するが見解は。

産党小平市議団 木村まゆみ 議員

的 みづくり等が重要と考える。 持続的に市民を支える仕組

福祉の充実した

諸小 課題 に市 つい 政 ての

議員 ①住民福祉の向上という

点から市政運営をどう考えるか。

議員 ①小平市地域エネルギー

齢者福祉の課題は。

②食料自給率を上げるための

を充実させるという姿勢を貫い ③必要なところには職員配置

近な食料供給源の確保につなが 市長 ①市民等すべての人が関 心を持ち、策定にかかわること ②農地の保全は市民に最も身